

平成26年度
大河原町財務書類
(統一的な基準)

平成28年3月

大河原町企画財政課

平成26年度大河原町財務書類3表(統一的な基準)を公開します。

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけされ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした状況を踏まえ、大河原町では平成21年度から「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、この財務書類の作成には、複数の基準があることから市町村同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類を作成することになりました。

大河原町では、こうした状況を踏まえ、平成26年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

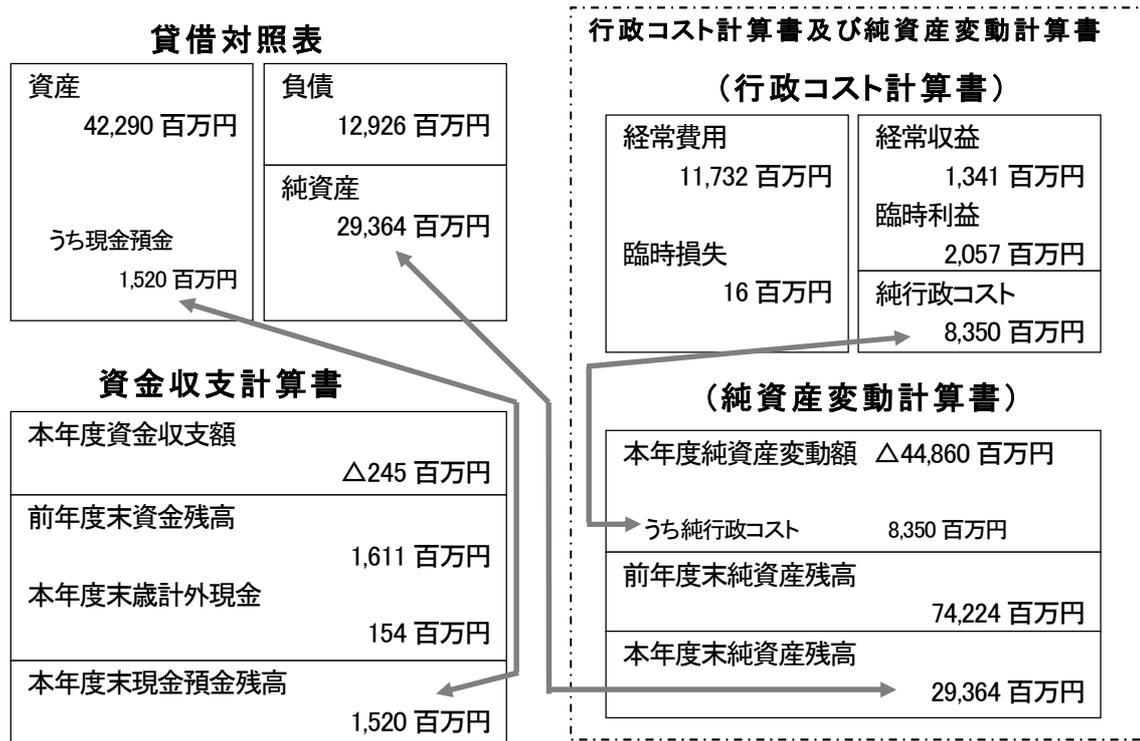
複式簿記に基づき発生主義による3表を作成することにより、大河原町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類3表について

(1)財務書類3表の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で大河原町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、大河原町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示しています。 純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産)が平成26年度中にどのように増減したかを、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 大河原町では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすくするため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2)財務書類 3 表の相関関係(全体会計)



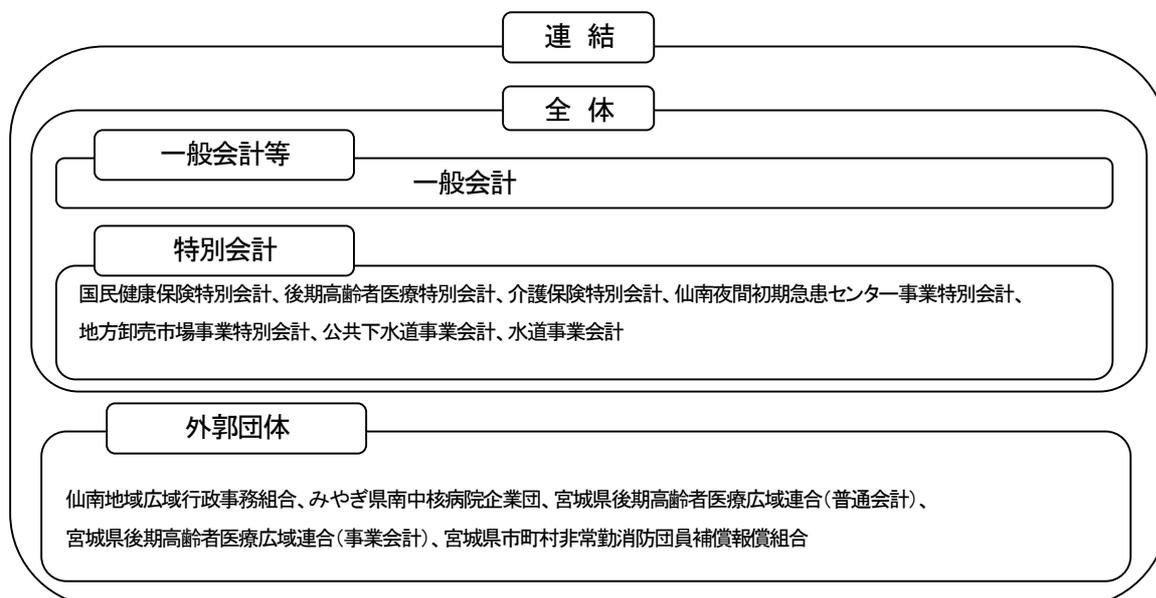
矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

※ 平成 26 年度決算は、基準モデルによる 4 表形式から統一的な基準による 3 表形式にして財務書類を作成しました。

(3)作成基準日

作成基準日は、平成 26 年度末の平成 27 年 3 月 31 日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類 3 表の説明

(1) 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	29,640	42,290	48,491	負債の部	5,949	12,926	18,475
固定資産	27,242	38,422	43,714	固定負債	5,106	11,550	16,300
有形固定資産	26,069	36,985	42,022	地方債等	5,039	11,259	15,235
無形固定資産	21	28	29	退職手当引当金	0	0	245
投資その他の資産	1,152	1,409	1,663	その他	67	291	820
流動資産	2,398	3,868	4,777	流動負債	843	1,376	2,175
現金預金	397	1,520	1,661	1年以内償還予定地方債等	557	1,074	1,421
未収金	74	186	669	未払金	1	9	327
財政調整基金等	1,996	2,276	2,513	その他	285	293	427
徴収不能引当金	△70	△119	△119	負債の部合計	5,949	12,926	18,475
その他	1	5	53	純資産の部合計	23,691	29,364	30,016
資産の部合計	29,640	42,290	48,491	負債・純資産の部合計	29,640	42,290	48,491

町民 1 人当たり貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日人口：23,647 人）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	125 万円	179 万円	205 万円	負債	25 万円	55 万円	78 万円
				純資産	100 万円	124 万円	127 万円

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

- 貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
- 資産合計に対する庁舎や学校、道路や下水道などの固定資産の大部分を占めています。
- * 全体とは、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、連結とは、全体に仙南広域行政組合や中核病院等の一部事務組合を含めた会計のことをいいます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

単位:百万円

項 目	一般会計等	全体	連結
経常費用(行政コスト総額) A	7,243	11,732	16,313
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬、退職給付費用など	1,496	1,580	3,529
物件費(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,430	3,476	5,231
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	95	297	531
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,222	6,379	7,022
経常利益 B	341	1,341	4,240
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	138	1,078	3,623
その他	203	263	617
純経常行政コスト (A-B) C	6,902	10,391	12,073
臨時損失 D 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	1	16	100
臨時利益 E 資産の売却益など臨時に発生するもの	2,017	2,057	2,057
純行政コスト (C+D-E) F	4,886	8,350	10,117
財源 G	6,797	10,523	12,477
税収等	5,267	7,604	7,724
国県等補助金	1,530	2,919	4,753
本年度差額 (G-F) H	1,911	2,173	2,360
資産評価差額 I 有価証券等の評価差額など	1	1	1
無償所管替等 J 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	△46,366	△46,347	△46,347
その他の純資産変動額 K	△49	△687	△1,189
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	△44,503	△44,860	△45,175
前年度末純資産残高 M	68,194	74,224	75,191
本年度末純資産残高 (L+M) N	23,691	29,364	30,016

町民 1 人当たり行政コスト計算書(平成 27 年 3 月 31 日人口:23,647 人)

項 目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	21 万円	35 万円	43 万円
財源	29 万円	45 万円	53 万円
本年度差額(財源-純行政コスト)	9 万円	9 万円	10 万円

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われるものです。
- 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計ベースで 48 億 86 百万円、全体ベースで 83 億 50 百万円、連結ベースで 101 億 17 百万円で、この不足分は地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。
- 本年度の純資産残高が減少したのは、基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる固定資産の評価額減少などが要因となっています。

(3) **資金収支計算書**

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

単位:百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	457	974	1,522
業務支出 ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,542	10,614	14,770
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	6,999	11,591	16,295
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	0	3	3
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	0	0
投資活動収支 (⑤-⑥) B	△613	△999	△1,421
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	888	1,286	1,969
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	275	287	548
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△156	△25	101
財務活動収支 (⑧-⑦) D	△77	△220	△391
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	679	1,131	1,454
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	602	911	1,063
本年度資金収支額 (C+D) E	△233	△245	△290
前年度末資金残高 F	477	1,611	1,796
本年度末資金残高 (E+F) G	244	1,366	1,508

前年度末歳計外現金残高 H	153	153	153
本年度末歳計外現金増減額 I	1	1	1
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	154	154	154
本年度末現金預金残高 (G+J) K	397	1,520	1,661

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。平成 26 年度の基礎的財政収支は一般会計ベースで△1 億 56 百万円、全体ベースで△25 百万円、連結ベースで 1 億 1 百万円となりました。マイナス分については、地方債の借入金で賄われたこととなります。

○平成 26 年度は、一般会計ベースで 2 億 44 百万円、全体ベースで 2 億 45 百万円、連結ベースで 2 億 90 百万円の資金が減少しており、本年度末資金残高は、一般会計ベースで 2 億 44 百万円、全体ベースで 13 億 66 百万円、連結ベースで 15 億 8 百万円となりました。

5. 財務書類でわかること

①純資産比率(純資産÷総資産)

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	一般会計等	全体	連結
純資産	23,691百万円	29,364百万円	30,016百万円
総資産	29,640百万円	42,290百万円	48,491百万円
純資産比率	79.9%	69.4%	61.9%

②社会資本形成の世代間比率(地方債等+1年以内償還予定地方債等/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	一般会計等	全体	連結
地方債等	5,039百万円	11,259百万円	15,235百万円
1年以内償還予定地方債等	557百万円	1,074百万円	1,421百万円
有形固定資産	26,069百万円	36,985百万円	42,022百万円
社会資本形成の世代間比率	21.5%	33.3%	39.6%

③負債比率(負債/純資産)

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表しています。この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	一般会計等	全体	連結
負債	5,949百万円	12,926百万円	18,475百万円
純資産	23,691百万円	29,364百万円	30,016百万円
負債比率	25.1%	44.0%	61.6%

④基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることになります。

基礎的財政収支は赤字となっており、マイナス分については、地方債の借入金で賄われたこととなります。

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	457百万円	974百万円	1,522百万円
投資活動収支	△613百万円	△999百万円	△1,421百万円
基礎的財務収支	△156百万円	△25百万円	101百万円

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を借入する仕組みとなっていることや、町債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因となっています。